

週刊 リスクマネー経済新聞

先週の振り返り

リスクマネジメント愛媛

◆ 先週の株式 & 為替相場 (前週末比)

日経平均：39,190円 (-704円) / ドル円：157.88円 / NYダウ：41,938.45ドル (-794ドル)

◆ 2025年初週の日経平均株価は、米長金利の上昇と米国の政策動向に振り回され下落となりました。週前半は半導体株主導で一時4万円に乗せたものの、その後は様子見姿勢で膠着。週後半はバイデン大統領による日本製鉄のUSスチール買収阻止やAI半導体輸出規制により下落基調でした。

⇒ 外国為替市場ではドル高傾向が続いています。米10年債利回り (= 長期金利) が一時4.69%と2024年の最高水準 (4.73%) に迫りドルの先高感が再燃したことが要因です。一方日本の長期金利も一時1.2%と約14年ぶりの高さですが、あまり円買いには繋がっていません。

【資金の流れ】 ハイテク関連株 ⇒ ディフェンシブ株 円 ⇒ 米ドル

注目トピック

◆ 日米金利差は縮小に向かうも円安は止まらず!? …日米の金利見通し

昨年末からの外国為替市場ではドル高・円安傾向が続いています。日本=利上げ、米国=利下げの構図で日米金利差が縮まり円高圧力が掛かるとも予想されますが、今後の日米金融政策見通しをまとめてみます。

【日銀は利上げに対し慎重…】

日本では円安の流れが続くなか、2025年の消費者物価上昇率 (インフレ率) は前年比2%台後半を中心とする動きが続くと見込まれています。一方で、2024年に急速に高まった賃金上昇率は2025年も高水準を維持するものの加速感は失われることが想定されます。足元では未だ実質賃金 (賃金上昇率 - インフレ率、物価上昇を加味した賃金の上昇) がマイナスの状況が続いており、個人消費の低迷が鮮明な状況です。今年の賃上げはこの状況を覆すレベルには届かず、日本銀行は利上げに対し慎重にならざるを得ないと見られます。

【米国では利下げが鈍化…】

米国ではトランプ次期政権による貿易や移民政策の変更により、インフレ率がなかなか低下していかずに高止まりする懸念があることから、米FRB (日本で言う日銀) は利下げペースを緩めると見られます。市場関係者の予想では今年最初の利下げは早くても5月になり年内の利上げは1回になる確率が50%以上、とも言われています。上記の要因から、2025年は日米金利差が縮小に向かう流れは変わらないものの、縮小ペースが従来の予想よりも遅れることによりドル高・円安の構図が崩れにくいとの想定が多くなっています。

今週の話題

◆ ロシアのウクライナ侵略は年内停戦に向かう可能性

【解説】

今年の国際情勢における注目点はトランプ次期大統領の仲介によりロシアとウクライナを停戦に持ち込めるか。1月20日の就任後、巨額のウクライナ支援を削減したいトランプ氏は直ちにプーチン大統領と会談する方針。

【ポイント】

力による平和を掲げるトランプ氏から脅しに近い強い停戦圧力をかけられればロシアも妥協に傾く可能性あり。和平交渉を望むロシア国民や、経済悪化と極右勢力台頭に悩む欧州諸国も停戦交渉を後押しすると見られます。

【今後の影響】

ただ仮に停戦交渉が決裂すれば、欧米がロシア産石油や天然ガスの輸出に科した制裁の一部解除も遠のきます。その場合は世界に広がったインフレの収束が遅れ、世界経済と金融市場の重しとなり続ける懸念があります。